

事業コード	0050201	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	大人が支える！インターネットセーフティ推進事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体						
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班	(tel)	5184	担当課長名	中田 善英	担当者名	佐藤 賢輝
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スマートフォンをはじめとした携帯型ネット機器の普及に伴い、子どもたちのインターネット利用は身近になり、ネットを介したいじめや犯罪等、様々なネットトラブルに巻き込まれる危険性が生じている。一方、こうしたネット機器やサービスには不慣れな保護者も多く、保護者を含めた児童生徒の身近な大人に対して、インターネットの特性やインターネットの健全利用等に関する知識や技能等の周知が必要である。				5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項 (一次評価結果) ネットパトロールによって児童生徒の最新の利用傾向を把握し、不適切な投稿に対しては関係課と連携して迅速に対応することができた。県庁出前講座を中心に保護者の啓発に取り組んでいるが、最新のネット利用の低年齢化や長時間化への対応は依然課題である。子どもたちの健全なインターネット利用に向けて、地域ぐるみで学び実践する持続可能な仕組みづくりに、今後も取り組んでいく必要がある。 指摘事項への対応 ネット利用の低年齢化の課題に対応するため、未就学児の保護者等を対象とした県庁出前講座や、未就学児の保護者に接することの多い家庭教育支援チームや保育士・幼稚園教諭等を対象にしたサポーター養成講座を実施した。また、これまでに養成したネットに詳しい人材が地域の核となり、子どもたちのネットトラブル等に対応できるよう、最新の情報を提供するフォローアップ講座も実施した。							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化している。ネット機器の多様化、ネット利用の低年齢化、長時間利用によるネット依存傾向、SNSの進展など、これまで以上に保護者を始めとする大人による子どもたちへのネット機器の与え方や制限・管理が重要となっている。特に、オンラインゲームやSNSに没頭するネット依存は中高生93万人の依存傾向が疑われているという厚生労働省の統計もあり、健全利用に向けた対応も急務となっている。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 スマートフォンをはじめとした携帯型インターネット機器の普及にともない、子どもたちのインターネット利用は身近になり、「ネットいじめ」や犯罪等、様々なトラブルに巻き込まれる危険性が問題となっている。そこで、社会全体で子どもたちをインターネットによる有害情報やトラブル等から守り、インターネットを健全に利用できるよう、安全で安心な利用環境を整える「インターネットセーフティ」を、民間等との協働により、複数の取組方策で推進する。							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年 11月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 アンケート結果から、県内中学校の85.0%が外部講師による情報モラル教育を実施している。県庁出前講座への要請も多い。ネット利用が低年齢化していることから、ネットトラブルへの対応等についての啓発が必要である。				事業費等 単位(千円)							
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 社会全体で子どもたちをインターネットによる有害情報やネットトラブル等から守り、子どもたちがインターネットを健全に利用できるよう、安全で安心なインターネット利用環境を整備する。				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 児童生徒及び保護者 達成のための手段 インターネット利用傾向の把握と被害拡大抑制のためのネットパトロール インターネット健全利用啓発のためのあきた県庁出前講座				インターネットの健全利用の普及啓発およびネット依存対策事業に要する経費		38,776		32,803			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		38,776		32,803			
				財源内訳	国庫補助金		14,218		8,625		
県 債		0			0						
そ の 他		0			0						
一 般 財 源		24,558			24,178						
当初計画及び最終の事業費比較											
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.85)											

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 インターネットの健全利用啓発講座は、ネット利用の低年齢化に対応した資料を作成し、新たな課題に対応している。また、ネットパトロールも県内の子どもたちのネットトラブルの未然防止に効果を上げている。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	保護者等への啓発に係る講座を行った中学校区の割合								指標の種類
指標式	啓発に係る講座を行った中学校区 ÷ 全中学校 × 100								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	80	90	100		
実績b	0	0	0	0	97.4	99.1	129.5		
b / a					121.8%	110.1%	129.5%	0%	
データ等の出典	生涯学習課調べ								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名	うまホキャンプ「メインキャンプ」の参加者数								指標の種類
指標式	実数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	10	10	10		
実績b	0	0	0	0	5	5	0		
b / a					50%	50%	0%	0%	
データ等の出典	生涯学習課調べ								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】 コロナ禍の影響もあり、問合わせは多かったものの参加には結びつかなかった。なお、ネット依存対策事業うまホキャンプの本事業での実施は令和2年度で終了である。そのため、令和3年度は評価指標を使用しない。	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 コロナ禍の影響もあり、問合わせは多かったものの参加には結びつかなかった。なお、ネット依存対策事業うまホキャンプの本事業での実施は令和2年度で終了である。そのため、令和3年度は評価指標を使用しない。指標については、達成率100%を超えることができた。インターネットの長時間利用によるネット依存やSNS上のいじめなど、ネットトラブルの未然防止について、学校関係者からのニーズが高まっているからである。	B
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 ネット利用の健全利用に関する啓発講座は、目標値を達成している。	C
効率性の観点	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$	A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) インターネットの健全利用啓発講座は、ネット利用の低年齢化に対応した資料を作成し、新たな課題に対応している。また、ネットパトロールも県内の子どもたちのネットトラブルの未然防止に効果を上げている。	
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果			
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0	0	A:有効性は高い (4点)			
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1					B:有効性はある (1~3点)	
		c 住民満足度等を把握していない	0						
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2			0	C:有効性は低い (0点)		1次
		b a、c以外の場合	1						
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0						
計			4	0	C				
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2	2	A:効率性は高い (2点)			
		b a、c以外の場合	1					B:効率性はある (1点)	
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0						C:効率性は低い (0点)
	計					2	2		

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		